

国際情勢報告 イングランドの 保健福祉 レポート



① イングランドのソーシャルケアに関するレポート

英国では1948年に国民が無料でヘルスケアのサービスを受けることができるNHS (National Health Service:保健医療サービス)が創設されました。

その開始から50年を経てNHSでは改革が進められています。特に2000年7月には、「地域に密着した医療体制整備」、「患者の自己選択機会の拡大」、「地域間格差の是正」などを柱とした「NHSプラン2000」が公表され、改革が実施されてきております。

保健福祉広報協会では、NHSに関わる改革を学ぶため、2004年10月にオックスフォード大学高齢者研究所の所長サラ・ハーパー氏を招き、国際シンポジウム「英国の医療・福祉制度の歩みと展望=ベバレッジ報告から60年、今後の方向とは」を開催しました。(詳しくは、本会刊行の冊子「英国の医療・福祉制度の歩みと展望」に記載)

その中で博士は21世紀の課題として①高齢化社会、②新しい技術の成長、③期待の高まりの3つをあげました。先進国共通の課題である高齢化は、ソーシャルケア・サービスを必要とする人々の増加とサービスを提供する人々の減少をもたらし、また、ナノテクノロジー、生体医用工学などの新技術は治療に対する人々の期待を高め、需要の増大につながりヘルスケアコストの増加が懸念されるとしています。今後、先進諸国では、量と質の両面でヘルスケアに関わる費用負担のあり方が検討されていくこととなります。

この度、そのサラ・ハーパー博士から高齢者のソーシャルケアに必要な費用の算出に関する資料についての情報提供がありましたのでご紹介いたします。

オックスフォード大学高齢者研究所
サラ・ハーパー博士

長い間待たれていたDerek Wanless卿の主導による「ソーシャルケアに関する概論」が出版されました。これは、今後20年間で英国の高齢者を対象とするソーシャルケアに費やすべき金額を算出することを目的としたものです。

背景

イングランドの人口は高齢化が進んでおり、今後20年間で85歳以上の人口は3分の2増加すると推測されています。1981年から2001年の間、高齢者グループの総平均余命が上昇しましたが、健康余命はこれに伴っていません。今後、障害者やケアを必要とする人の数はさらに増加するでしょう。日常生活動作(ADL:洗濯、着替え、食事、排泄、歩行

などの能力)に関しておこなわれたアセスメントによると、2002年には約90万人の高齢者が高度のケアを必要としているとされましたが、実際にはさらに140万人の高齢者が軽度のケアを必要としました。今後20年間で障害者や介護が必要な状態にある人の数は大幅に増加しソーシャルケアの需要が高まるにつれて、予算や財源を圧迫します。

いわゆるベビーブーマー(1945年~54年生まれ)と呼ばれる人たちは、将来的に多くのソーシャルケア・サービスの利用を求めるグループを形成し、年齢による差別に反対したり、より多くの選択や保障を求めたりする可能性があります。高齢者のほとんどは自宅やその近隣でのケアを受けたいと考えており、ショートステイ、デイケア、ソーシャルワークにより重点を置くことで症状が改善されたという報告もあります。

高齢者を対象とするソーシャルケアにかかる総

英国の概要

(1) 全人口

英国の人口は5,880万人(01年)。2021年には、6,364万人に増加すると推計。

※ イングランドの総人口は4,900万人強。ウェールズが約290万人、スコットランドが約500万人、北アイルランドが約170万人と推定。

※ 日本は1億2,700万人(01年)。2020年には1億2,400万人に減少すると予測。(国立社会保障・人口問題研究所)

(2) 高齢化の状況

65歳以上人口が全人口に占める割合は、15.9%(01年)。2021年には19.2%まで上昇すると推計。日本と比較すると高齢化の速度は遅め。

【参考】

高齢化の状況
(65歳以上が全人口に占める割合[%])

	1995	2000	2010	2025
英 国	15.9	16.0	17.1	21.2
日 本	14.5	17.2	22.0	27.4
ド イ ツ	15.5	16.4	19.8	23.4
スウェーデン	17.6	17.4	19.5	24.3

※国連世界人口推計より

【参考】

高齢化の速度…全人口に占める65歳以上人口の割合が、7%から14%に到達するまでの所要年数を比較すると、日本の24年間(1970-94)に対し、英国では47年間(1929-76)を要した。

(3) 平均寿命

男性75.7歳、女性80.4歳(01年)。ヨーロッパ諸国では中位に位置する。

※ 日本:男性78.1歳、女性84.9歳(01年。いずれも世界1位)

(4) 合計特殊出生率

英国の合計特殊出生率は1.74(01年)と日本に比較して高く、安定的である。

【参考】

日英の合計特殊出生率の推移比較

	1950	1985	1990	1995	1998	1999	2000	2001
英国	2.19	1.80	1.85	1.71	1.70	1.68	1.65	1.74
日本	3.65	1.76	1.54	1.42	1.38	1.34	1.36	1.33



サラ・ハーパー博士
 オックスフォード大学高齢者研究所所長

費用を計算することは、予算の種類や財源が多数あるため複雑な作業です。イングランドでは、公的なソーシャルケア・サービスを利用する65歳以上の高齢者が100万人以上います。地方自治体は2004年から2005年にかけて、80億ポンドを対人ソーシャルケア・サービスに費やしました。一方で高齢者が個人的に入所施設利用料および在宅ケアサービス利用料として支払うのは、年間35億ポンド以上のほると考えられています。さらに、NHS(国民保健サービス)では約30億ポンドが高齢者の長期的ケアに使用されました。社会保障給付金の中にも、ソーシャルケアに使うことのできる資金を供給しているものが2種類あります。これらは介護手当および障害者生活手当(ケア部門)であり、障害がある高齢者に対する給付の財源となっています。2004年から2005年にかけてはここから37億ポンドが支払われました。

50歳以上の人中で、退職後にソーシャルケアに対する個人的な支払能力が見込めない人の割合は高くなっています。調査データによると、障害は所得や資産の少なさとの相関性があることが明らかになっており、それ故に最も長期的なケアを必要とする人が、支払い能力が最も低くなるという可能性があります。

ソーシャルケア・サービスは多くの労働力を要す

るため、スタッフの稼働率や質が目標とする成果を達成する上で重要な要因となります。2003年から2004年にかけて、イングランドでは55万9,000人が正社員として雇用され、高齢者へのソーシャルケア提供に中心的な役割を担ったと考えられます。この中には何らかのケア業務を行ったNHSスタッフ約12万人は含まれません。スタッフにかかる費用はケア費用の中でも大きな割合を占めます。例えば、ケア・アシスタントの平均賃金は、地方自治体の委託による在宅介護サービスの単位原価の半分



オックスフォード大学高齢者研究所

以上を占めます。入所施設に関しては、人件費がレジデンシャル・ホームの1週間あたりの「適正価格」の半分以上を占め、ナーシングホームでは3分の2を占めると推測されています。

高齢者のケアは非公式な介護者に依存しているところが大きくあります。2000年のイングランドには約580万人の介護者が存在し、そのうち340万人から400万人が65歳以上の人にケアを提供しています。高齢者自身も多くの非公式なケアをおこなっています。2000年には、65歳以上の高齢者のうち、6人に1人が何らかの形でケアを提供していました。介護者への支援や情報サービスは存在しますが、現在このようなサービスを受けている介護者はあまりいません。非公式なケアでは、将来のケアのニーズ増大に対応しきれない可能性があります。高齢者の支援には依然として不可欠なものです。介護者への支援一層おこなっていくことが、必要とするスタッフ数を多少とも緩和させるためには必要です。

〈続く〉



○国民保険の財源

国民保険の保険料は、被用者と雇用主が負担する。2004年度における被用者の保険料は、週当たり所得のうち94~630ポンドの間については11%、630ポンドを超える部分については1.0%である。雇用主の保険料は、被用者の週当たり所得のうち94ポンドを超える部分につき12.8%である。

なお、週82~94ポンドの収入しかない被用者については、実際には保険料は徴収されないが保険料を拠出したものとみなされ、保険料拠出記録に算入される。

自営業者の場合、年間収入が4,345ポンド以上の場合、定額保険料(2005年度は週当た

り2.1ポンド)を収める。

また、無所得ないし低所得のための国民保険料納付の義務がない者も、所定額の保険料を支払い任意に加入することができる。国民保険のために集められた保険料の一部は、国民保険サービス(NHS)等の費用として拠出される。

NHSについては、国民保険からの拠出金(2割強)を除けば、ほとんど税によって賄われている。なお、社会福祉サービスは地方税、国庫交付金(概ね一般財源)などにより運営されている。

(世界の厚生労働2006より)